



## 2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月15日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社  
 コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 石井 啓二

TEL 03-5733-9901

定時株主総会開催予定日 2018年6月28日

配当支払開始予定日

2018年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	14,402	14.8	131	2.1	2,626	417.7	2,147	564.6
2017年3月期	12,548	30.2	134	52.7	507	32.7	323	68.6

(注) 包括利益 2018年3月期 2,150百万円 (276.4%) 2017年3月期 571百万円 (39.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	38.08	32.89	18.2	15.0	0.9
2017年3月期	5.42	4.90	3.0	3.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 1百万円 2017年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	18,654	12,862	68.5	183.93
2017年3月期	16,359	10,917	66.4	146.87

(参考) 自己資本 2018年3月期 12,783百万円 2017年3月期 10,860百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	4,335	172	471	5,328
2017年3月期	35	290	788	1,656

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期				2.00	2.00	113	36.9	1.4
2018年3月期				3.00	3.00	167	7.9	1.8
2019年3月期(予想)				3.00	3.00		19.0	

(注) 上記「配当金の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

詳細につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」並びに、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	32.3	80	11.7	500	74.0	400	77.2	7.14
通期	20,000	38.9	140	6.2	1,100	58.1	900	58.1	15.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期	58,892,853 株	2017年3月期	58,892,853 株
2018年3月期	3,058,147 株	2017年3月期	2,057,953 株
2018年3月期	56,024,501 株	2017年3月期	57,030,879 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期		100.0	439		448		332	
2017年3月期	430	2.3	14	78.8	1,473	100.5	1,469	102.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	6.20	
2017年3月期	25.51	22.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	7,730	5,384	68.6	50.01
2017年3月期	9,187	5,922	63.8	58.99

(参考) 自己資本 2018年3月期 5,305百万円 2017年3月期 5,865百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2018年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2019年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 訴訟	29

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当連結会計年度における我が国の景気は、好調な企業収益を背景として設備投資は持ち直し、雇用・所得環境も改善が続いていることから総じて回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済情勢も米国経済が着実に回復し、中国を始めとするアジア地域も持ち直しの動きがみられ、全体的に緩やかな回復が続くことが期待されています。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は、石炭販売価格の上昇や砕石のスポット需要増等により増収を確保し、豪州の炭鉱会社からの受取配当金が2,125百万円増加したこと等により、売上高は14,402百万円（前期比14.8%増）となり、営業利益は131百万円（同2.1%減）、経常利益は2,626百万円（同417.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,147百万円（同564.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

石炭事業部門では、入着時期のずれ等から販売数量は若干減少となったものの、石炭マーケットが上昇したため、当連結会計年度における売上高は13,412百万円（前期比16.3%増）となりました。

新素材事業部門では、自動車関連への販売は順調でありましたが、中国スマートフォン生産台数減の影響によりスマートフォン関連への販売が大幅減となったため、売上高は309百万円（前期比12.9%減）となりました。

採石事業部門では、西日本側で公共工事の需要が緩やかに回復基調を見せ、東北方面ではプロジェクト工事（原子力関係、滑走路、高規格道路等）が業績に貢献し、売上高は680千万円（前期比3.6%増）となりました。  
（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向等、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、松山港外港地区（愛媛県松山市）での石炭中継基地が通年での営業体制に入り、作業効率を高めながら市場環境に応じて機動的な事業展開を進めます。

次期の連結業績見通しにつきましては、ワンボ社からの配当金受取を織り込み、売上高20,000百万円、営業利益140百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期利益900百万円を見込んでおります。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## (連結資産・負債の状況)

当連結会計年度の総資産は、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品等が減少したものの、現金及び預金等が増加したことから、前連結会計年度末に比べて2,295百万円増加して18,654百万円となりました。

当連結会計年度の負債合計は、社債並びに設備投資による固定資産購入代金の未払金減少等があったものの、支払手形及び買掛金並びに訴訟損失引当金が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ350百万円増加し、5,792百万円となりました。

当連結会計年度の純資産は、自己株式の取得による減少があったものの、利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ1,945百万円増加し、12,862百万円となり、自己資本比率は68.5%となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の減少並びに仕入債務及び債務保証損失引当金の増加等により、4,335百万円の収入（前年同期は35百万円の支出）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、遊休資産の売却による収入があったものの、石炭事業部門による貯炭場用地に係る設備投資取得による支出等により、172百万円の支出（前年同期は290百万円の収入）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払等により、471百万円の支出（前年同期は788百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ3,672百万円増加し、5,328百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策と位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

## ②当期及び次期の配当予想

当社は、会社法第459条1項の規定に基づき、剰余金の配当等の決定については株主総会の決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、当事業年度末日（2018年3月31日）を基準日とする配当金を、普通株式は1円増配し1株につき3円、第二種優先株式は1株につき2円とさせていただくことを、2018年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。また次期の期末配当金につきましては、普通株式は当連結会計年度同様1株につき3円、第二種優先株式につきましては、直近の金利水準等を考慮し、1株につき2円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々の信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

## ②金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っており、借入金残高は減少しておりますが、金利変動リスクがあります。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

## ③海外投資リスク

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は豪州ワンボ社のクラスB株を出資しております。同社を運営している米国のピーボディ社等の業務状況等は、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④資産価値

当社グループが保有している固定資産は、時価や収益価値をもとに資産価値を検討していますが、今後時価の下落、収益性の低下、保有方針の変更に伴い資産価値が下落した場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤海外情勢リスク

当社の連結子会社である住石貿易株式会社の石炭事業部門は、原油及び天然ガス等の国際的な資源市況の動向や、主たる仕入先の豪州、インドネシア等の政治経済環境の大幅な変化或いは法律改正等の予期せぬ事象により、業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度末現在における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社（うち連結子会社5社）及び関連会社1社（うち持分法適用会社1社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

### 石炭事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石貿易株式会社が石炭の仕入及び販売を行っております。

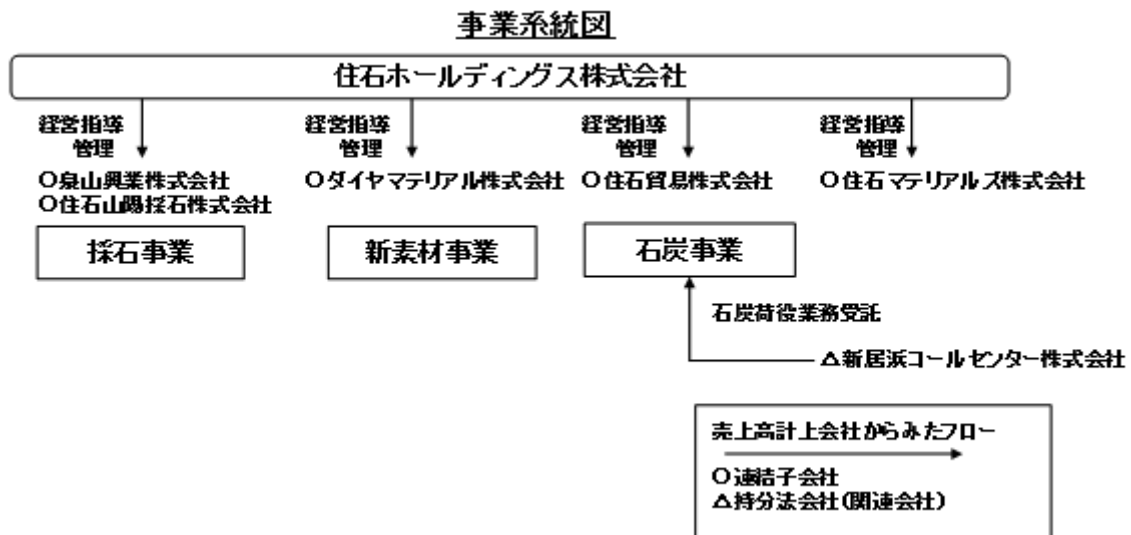
### 新素材事業部門

当企業集団では、連結子会社であるダイヤモンドリアル株式会社が工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売を行っております。

### 採石事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石山陽採石株式会社及び泉山興業株式会社が、碎石の採取、加工及び販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。

今後、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,656	5,328
受取手形及び売掛金	1,578	1,051
商品及び製品	2,022	1,358
仕掛品	95	90
原材料及び貯蔵品	11	19
前渡金	-	16
繰延税金資産	21	45
その他	214	75
流動資産合計	5,599	7,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,134	※2 2,134
減価償却累計額	※6 △1,329	※6 △1,392
建物及び構築物(純額)	804	741
機械装置及び運搬具	918	980
減価償却累計額	※6 △780	※6 △805
機械装置及び運搬具(純額)	137	174
土地	※2, ※4, ※5 5,765	※2, ※4, ※5 5,765
リース資産	84	141
減価償却累計額	△18	△37
リース資産(純額)	66	103
建設仮勘定	54	-
その他	186	186
減価償却累計額	△179	△179
その他(純額)	6	6
有形固定資産合計	6,835	6,791
無形固定資産		
その他	43	23
無形固定資産合計	43	23
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,740	※1, ※2 3,727
繰延税金資産	-	2
その他	571	561
貸倒引当金	△431	△438
投資その他の資産合計	3,880	3,852
固定資産合計	10,758	10,667
繰延資産		
社債発行費	1	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	16,359	18,654

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266	668
短期借入金	450	466
1年内償還予定の社債	※2 240	-
1年内返済予定の長期借入金	-	※2 2,000
リース債務	20	28
未払金	183	33
未払法人税等	95	65
未払費用	92	72
賞与引当金	23	22
債務保証損失引当金	3	2
その他	92	136
流動負債合計	1,466	3,495
固定負債		
長期借入金	※2 2,000	-
リース債務	51	82
繰延税金負債	431	426
再評価に係る繰延税金負債	※4 286	※4 286
退職給付に係る負債	149	163
長期預り金	76	85
資産除去債務	23	24
訴訟損失引当金	400	700
環境対策引当金	532	506
その他	22	22
固定負債合計	3,975	2,297
負債合計	5,442	5,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	967	967
利益剰余金	7,103	9,123
自己株式	△233	△332
株主資本合計	10,339	12,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	816
土地再評価差額金	※4 △293	※4 △293
その他の包括利益累計額合計	520	523
新株予約権	56	79
純資産合計	10,917	12,862
負債純資産合計	16,359	18,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	12,548	14,402
売上原価	11,030	12,953
売上総利益	1,518	1,448
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,383	※1,※2 1,316
営業利益	134	131
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	423	2,552
持分法による投資利益	3	1
固定資産賃貸料	57	57
その他	8	14
営業外収益合計	503	2,641
営業外費用		
支払利息	43	42
租税公課	19	17
訴訟関連費用	18	40
その他	49	46
営業外費用合計	131	146
経常利益	507	2,626
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 5
関係会社株式売却益	19	-
特別利益合計	30	5
特別損失		
固定資産除売却損	※4 24	※4 11
その他の投資売却損	5	-
減損損失	9	-
環境対策費	4	16
訴訟損失引当金繰入額	-	300
その他	-	1
特別損失合計	43	329
税金等調整前当期純利益	493	2,301
法人税、住民税及び事業税	136	187
法人税等調整額	34	△33
法人税等合計	170	154
当期純利益	323	2,147
親会社株主に帰属する当期純利益	323	2,147

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	323	2,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	2
土地再評価差額金	1	-
その他の包括利益合計	※1 248	※1 2
包括利益	571	2,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	571	2,150
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	967	6,917	△143	10,242
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			323		323
剰余金の配当			△137		△137
自己株式の取得				△89	△89
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	186	△89	96
当期末残高	2,501	967	7,103	△233	10,339

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	567	△294	272	42	10,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					323
剰余金の配当					△137
自己株式の取得					△89
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	246	1	248	14	262
当期変動額合計	246	1	248	14	358
当期末残高	813	△293	520	56	10,917

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	967	7,103	△233	10,339
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,147		2,147
剰余金の配当			△127		△127
自己株式の取得				△99	△99
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,019	△99	1,919
当期末残高	2,501	967	9,123	△332	12,259

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	813	△293	520	56	10,917
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,147
剰余金の配当					△127
自己株式の取得					△99
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	△0	2	22	25
当期変動額合計	2	△0	2	22	1,945
当期末残高	816	△293	523	79	12,862

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	493	2,301
減価償却費	93	138
減損損失	9	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	13
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	300
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3	△26
受取利息及び受取配当金	△434	△2,566
支払利息	43	42
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△1
固定資産除売却損益 (△は益)	13	5
関係会社株式売却損益 (△は益)	△19	-
売上債権の増減額 (△は増加)	158	526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△398	660
仕入債務の増減額 (△は減少)	△249	401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	102
その他	△110	86
小計	△415	1,990
利息及び配当金の受取額	458	2,580
利息の支払額	△26	△25
法人税等の支払額	△52	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35	4,335
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△384	△166
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△12	△1
関係会社株式の売却による収入	654	-
長期前払費用の取得による支出	△6	△4
その他	36	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	290	△172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△293	16
リース債務の返済による支出	△29	△20
社債の償還による支出	△240	△240
配当金の支払額	△135	△127
自己株式の取得による支出	△89	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788	△471
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527	3,672
現金及び現金同等物の期首残高	2,184	1,656
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,656	※1 5,328

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社の数

5社

連結子会社名

住石貿易株式会社

住石マテリアルズ株式会社

ダイヤモンドマテリアル株式会社

住石山陽採石株式会社

泉山興業株式会社

## (2) 主要な非連結子会社名

該当なし

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社名

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用した関連会社の数

1社

会社名

新居浜コールセンター株式会社

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名

持分法を適用しない非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない関連会社

該当なし

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②デリバティブ

時価法

## ③たな卸資産

主として、個別法及び総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定額法及び定率法を適用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～59年

機械装置及び運搬具 2～12年



- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
 鉱業権については生産高比例法、その他の資産は定額法を適用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法  
 社債発行費については、社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③債務保証損失引当金  
 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。
- ④訴訟損失引当金  
 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要額を計上しております。
- ⑤環境対策引当金  
 過去に所有していた豪州炭鉱において、採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の当社負担見積額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。
- ③ヘッジ方針  
 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価いたします。
- ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの  
 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、定期的にモニタリングいたします。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理の方法  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用  
 連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	351百万円	339百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	28百万円
土地	948	948
投資有価証券	962	1,035
計	1,942	2,012

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-百万円	700百万円
長期借入金	700	-
被保証債務(注)	240	-
計	940	700

(注) 被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還社債に対して金融機関から保証を受けている額であります。

3. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
個人住宅ローン	226百万円	193百万円

※4. 事業用土地の再評価差額金計上額

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△15百万円	-百万円

※5. 定期借地権が設定されている土地の価額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	2,374百万円	2,374百万円

※6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運送費・港頭諸掛等	564百万円	429百万円
報酬・給料・賞与	431	420
退職給付費用	11	32
賃借料	67	67
光熱・水道費及び消耗品費	21	23
旅費・通信費	27	25
減価償却費	25	72

## ※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	1百万円	1百万円

## ※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	1	0
土地	-	5
計	10	5

## ※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他の無形固定資産	0	-
解体費用	24	10
計	24	11

(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	377百万円	4百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	377	4
税効果額	△130	△1
その他有価証券評価差額金	246	2
土地再評価差額金：		
税効果額	1	-
その他の包括利益合計	248	2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,892	-	-	58,892
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,032	-	-	66,032
自己株式				
普通株式(注)	1,057	1,000	-	2,057
合計	1,057	1,000	-	2,057

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,000千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	56
	合計	-	-	-	-	-	56

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月13日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	2	2016年3月31日	2016年6月8日
	第二種優先株式	21	利益剰余金	3	2016年3月31日	2016年6月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	113	利益剰余金	2	2017年3月31日	2017年6月8日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2017年3月31日	2017年6月8日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,892	-	-	58,892
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,032	-	-	66,032
自己株式				
普通株式(注)	2,057	1,000	-	3,058
合計	2,057	1,000	-	3,058

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,000千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	79
	合計	-	-	-	-	-	79

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	113	利益剰余金	2	2017年3月31日	2017年6月8日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2017年3月31日	2017年6月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	3	2018年3月31日	2018年6月7日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2018年3月31日	2018年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	1,656百万円	5,328百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,656	5,328

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図ると共に、事業部門の分割(分社)を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該3つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	11,537	354	656	12,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,537	354	656	12,548
セグメント利益	466	84	80	630
セグメント資産	4,463	407	930	5,800
セグメント負債	4,716	61	253	5,032
その他の項目				
減価償却費(注)	4	13	50	68
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	488	-	91	580
支払利息	30	-	1	31

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	13,412	309	680	14,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	13,412	309	680	14,402
セグメント利益	488	42	84	615
セグメント資産	3,243	398	944	4,586
セグメント負債	2,992	61	261	3,315
その他の項目				
減価償却費（注）	50	11	51	114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）	4	-	74	78
支払利息	50	-	0	50

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,548	14,402
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	12,548	14,402

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	630	615
セグメント間取引消去	-	-
受取配当金	423	2,552
全社費用（注）	△546	△541
連結財務諸表の経常利益	507	2,626

(注) 全社費用は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の管理部門並びに全社資産に係る損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,800	4,586
セグメント間取引消去	-	-
全社資産（注）	10,558	14,067
連結財務諸表の資産合計	16,359	18,654

(注) 全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。



(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,032	3,315
セグメント間取引消去	△4,789	△2,271
全社負債(注)	5,199	4,748
連結財務諸表の負債合計	5,442	5,792

(注) 全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の本社借入金等による負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注2)	68	114	25	23	93	138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	580	78	12	-	593	78
支払利息	31	50	11	△8	43	42

(注) 1. 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	2,457	石炭事業部門
住友大阪セメント株式会社	1,644	石炭事業部門
東ソー株式会社	1,606	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	1,457	石炭事業部門

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	2,859	石炭事業部門
住友大阪セメント株式会社	1,752	石炭事業部門
MCMエネルギーサービス株式会社	1,392	石炭事業部門
東ソー株式会社	974	石炭事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	146.87円	183.93円
1株当たり当期純利益金額	5.42	38.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.90	32.89

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,917	12,862
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,569	2,592
(うち優先株式残余財産分配額)	(2,499)	(2,499)
(うち優先配当額)	(14)	(14)
(うち新株予約権)	(56)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,347	10,269
普通株式の発行済株式数(千株)	58,892	58,892
普通株式の自己株式数(千株)	2,057	3,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,834	55,834

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	323	2,147
普通株主に帰属しない金額	14	14
(うち優先配当額)	(14)	(14)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	308	2,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,030	56,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	14	14
(うち優先配当額)	(14)	(14)
普通株式増加数(千株)	8,940	9,272
(うち優先株式)	(8,330)	(8,330)
(うち新株予約権)	(610)	(942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

当社は、2018年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65	856
前払費用	27	21
関係会社短期貸付金	2,583	1,250
未収入金	598	423
未収消費税等	-	14
繰延税金資産	4	1
流動資産合計	3,278	2,567
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3	1
有形固定資産合計	3	1
無形固定資産		
ソフトウェア	37	20
無形固定資産合計	37	20
投資その他の資産		
関係会社株式	3,169	3,169
関係会社長期貸付金	1,698	1,021
関係会社長期未収入金	936	905
長期前払費用	17	0
その他	45	45
投資その他の資産合計	5,866	5,140
固定資産合計	5,906	5,162
繰延資産		
社債発行費	1	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	9,187	7,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	250	250
1年内償還予定の社債	240	-
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
関係会社短期借入金	600	-
未払金	29	44
未払費用	11	8
未払消費税等	2	-
未払法人税等	62	20
預り金	4	4
前受収益	3	4
賞与引当金	6	1
流動負債合計	1,210	2,333
固定負債		
長期借入金	2,000	-
退職給付引当金	54	12
固定負債合計	2,054	12
負債合計	3,264	2,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金		
資本準備金	301	301
その他資本剰余金	956	956
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	27	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,299	1,826
利益剰余金合計	2,327	1,866
自己株式	△219	△319
株主資本合計	5,865	5,305
新株予約権	56	79
純資産合計	5,922	5,384
負債純資産合計	9,187	7,730

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
経営指導料	430	-
売上高合計	430	-
売上総利益	430	-
販売費及び一般管理費	415	439
営業利益又は営業損失(△)	14	△439
営業外収益		
受取利息	31	50
受取配当金	1,486	-
その他	0	0
営業外収益合計	1,518	50
営業外費用		
支払利息	41	48
社債利息	1	0
社債発行費償却	3	1
その他	13	9
営業外費用合計	60	59
経常利益又は経常損失(△)	1,473	△448
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,473	△448
法人税、住民税及び事業税	4	△118
法人税等調整額	-	2
法人税等合計	4	△115
当期純利益又は当期純損失(△)	1,469	△332

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計				
当期首残高	2,501	301	956	1,257	13	981	995	△130	4,623	42	4,665
当期変動額											
当期純利益又は 当期純損失(△)						1,469	1,469		1,469		1,469
剰余金の配当						△137	△137		△137		△137
利益準備金の積立					13	△13	-		-		-
自己株式の取得								△89	△89		△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										14	14
当期変動額合計	-	-	-	-	13	1,318	1,332	△89	1,242	14	1,256
当期末残高	2,501	301	956	1,257	27	2,299	2,327	△219	5,865	56	5,922

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計				
当期首残高	2,501	301	956	1,257	27	2,299	2,327	△219	5,865	56	5,922
当期変動額											
当期純利益又は 当期純損失(△)						△332	△332		△332		△332
剰余金の配当						△127	△127		△127		△127
利益準備金の積立					12	△12	-		-		-
自己株式の取得								△99	△99		△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										22	22
当期変動額合計	-	-	-	-	12	△473	△460	△99	△560	22	△537
当期末残高	2,501	301	956	1,257	40	1,826	1,866	△319	5,305	79	5,384

## 6. その他

### (1) 役員の変動

本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。

### (2) 訴訟

当社、当社子会社住石マテリアルズ株式会社(以下「住石マテリアルズ」といいます。)及び同住石貿易株式会社は、じん肺に罹患しているとする患者らから2014年12月に損害賠償請求訴訟を提起されました。

その後、6次にわたり訴訟の提起があり、原告数128名(患者単位)、損害賠償請求総額1,839百万円となりました。

訴訟提起に至った経緯は2011年8月、北海道地区において住友石炭鉱業株式会社(現住石マテリアルズ)及びその子会社であった住友石炭赤平炭砒株式会社等が経営していた炭鉱等の元従業員等が、訴訟外でじん肺罹患による損害賠償を求めてきたのを皮切りに、その後数次にわたり請求の追加があり、元従業員等の代理人と協議を重ねてきましたが、合意成立に至らず、本件訴訟を提起されるに至ったものであります。

今後は、訴訟を通じて原告の主張を精査し、当社の主張を行っていく所存であります。